

# 『当面のストラテジー』(河合レポート)

# #Stay Home, Save Lives

## Youtube放映

(毎週火曜20:00～約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

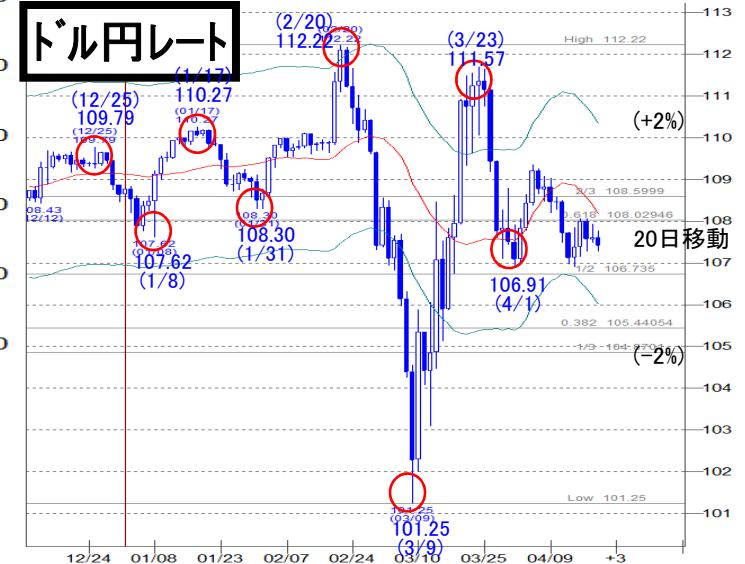
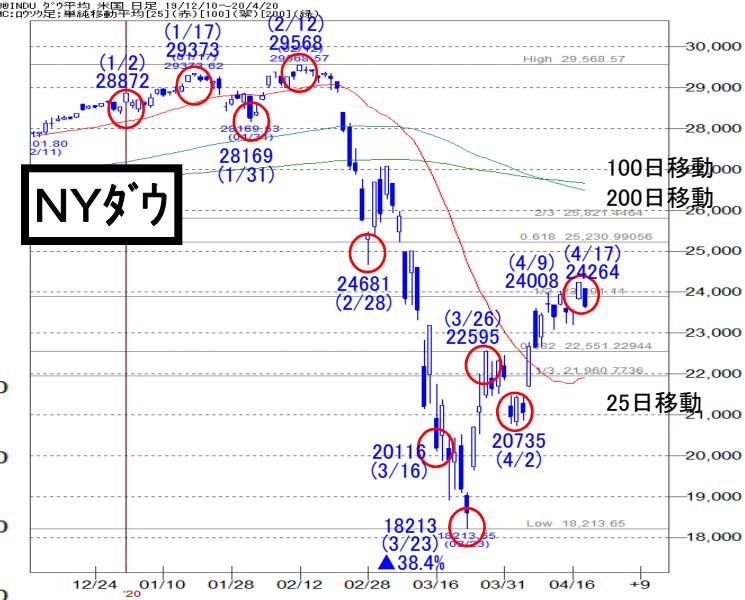
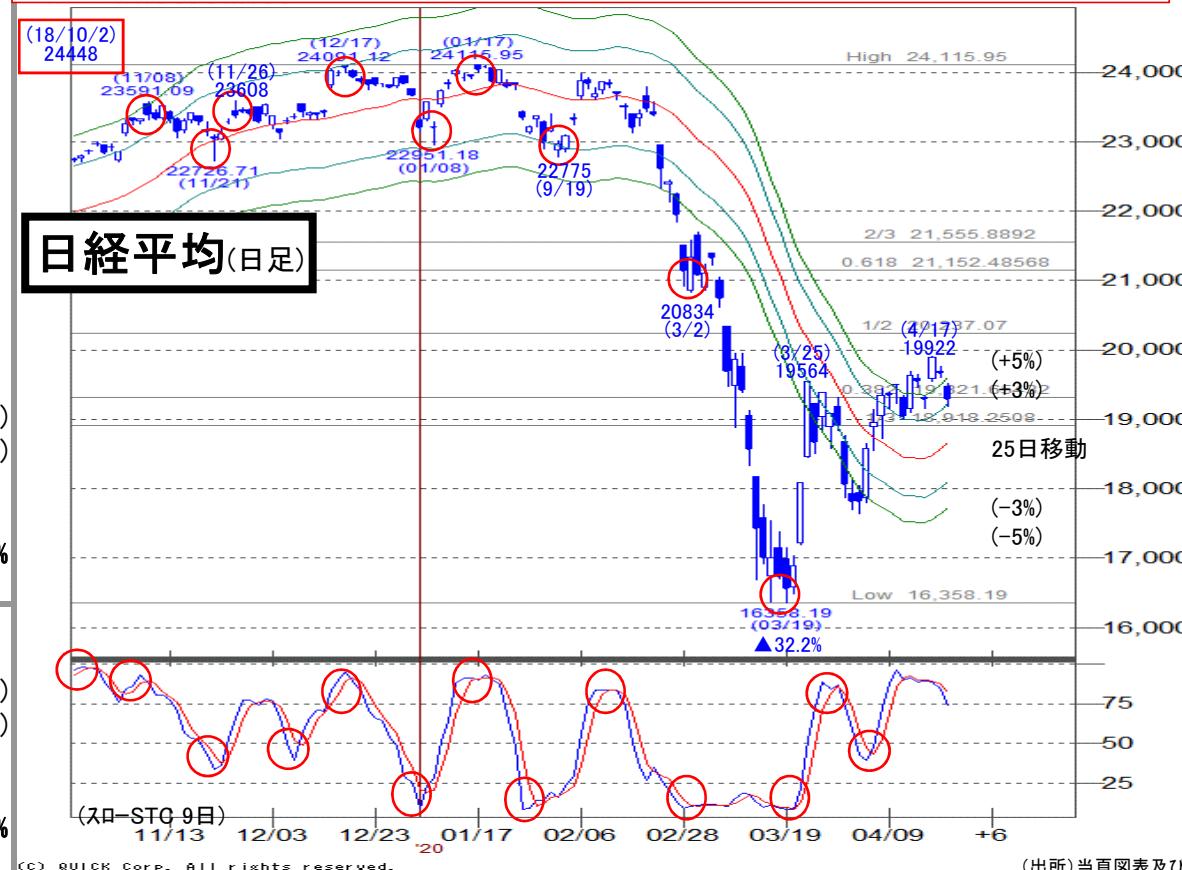
## au Kabucomストラテジーレポート

[2020年4/20~4/24 No.0535]

～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

## ●外部環境

【当面のマーケットポイント】4/20-4/24は、従来であれば3月期決算企業の業績発表がスタートし、週明けの月末辺りには決算発表前半戦のピーク発表日となっていた。今年は、新型コロナの感染拡大を懸念して、4/7に緊急事態宣言を7都府県に発し、次いで7/16には同宣言の対象地域を全国に拡げた。その混乱に伴い、3月期決算企業の業績発表も延期が相次ぐ模様だ。3月期決算企業約2600社のうち、前半戦はわずか395社にとどまる。GWがあけた5月11日～15日の最終週が約2200社が予定されており、同週が業績発表の駆け込み週となりそうだ。同週は1日あたり300社～500社以上の発表が重なることから、恐らく、ファンダメンタル材料の織り込みに対する“消化不良”が想定される。期初段階での通期の業績予想は、個別企業への投資の灯りのようなものだ。真っ暗な闇の中では投資の方向が見えづらい。



(出所)当頁図表及びコメントは各種データ資料よりQUICK Workstation描画にてauカブコム証券作成。

～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

●投資環境  
ポイント

【マーケット環境の現状と行方】

(ホイント)

環境面からのストラテジー

WTI原油価格のマイナス価格への下落が世界中の懸念を集めたが、WTI期近5月物の独自要因。中東産は通常範囲での下落に留まった。

4/9OPECプラスでの減産合意が原油上昇  
＝米国株戻り歩調強め＝米長期金利上昇、  
ややシナリオに狂いも。

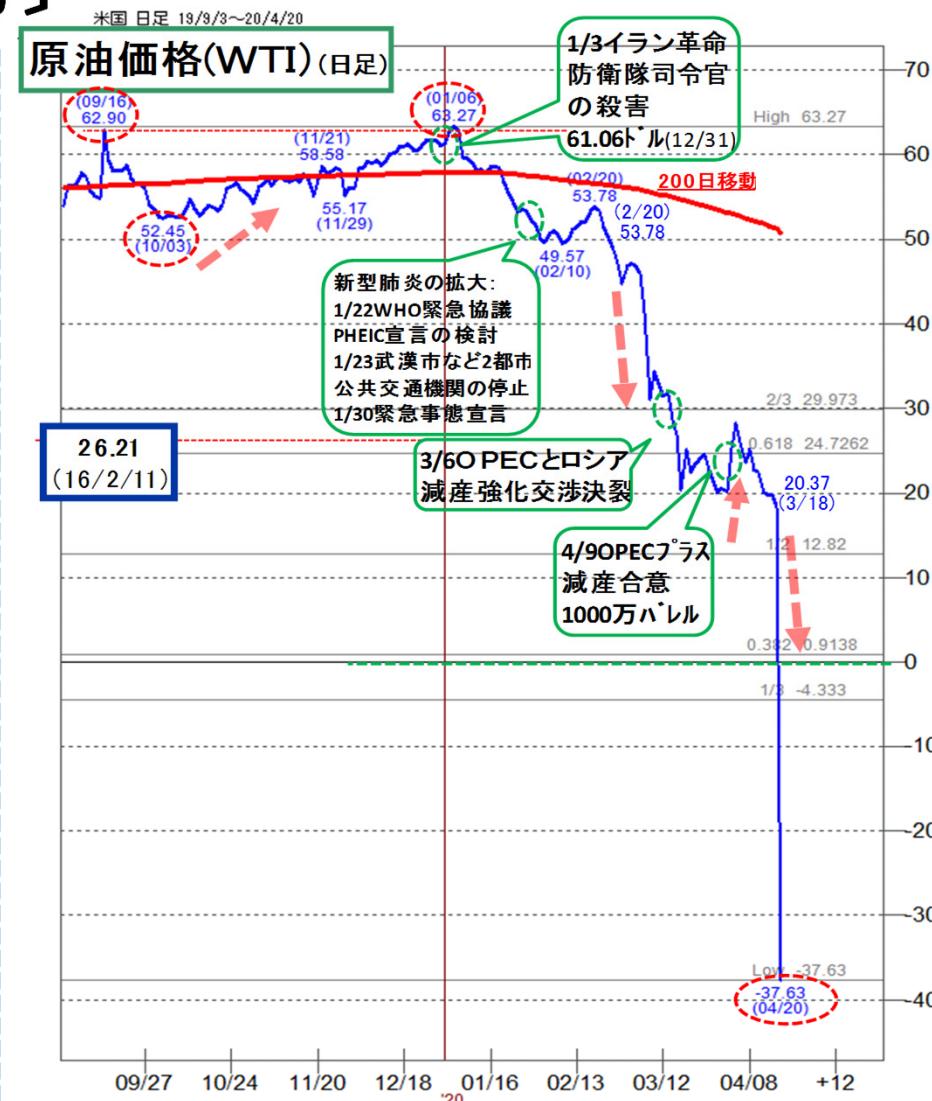
市場期待2000万バレル→合意1000万バレル  
<コロナ感染拡大による需要減2500～3500  
万バレル⇒原油価格は、暫く要・経過観察

・日本株は短期と中期の見通しを明確に分けて見通すことが重要

☆(短期2週間)：米国株の戻り歩調を好感して日本株底堅い推移か

上値メド：半値戻し20200円、0.618倍戻し  
(＝需給のフシ)21200円

☆(中期3ヶ月)：ここから現出する現実悪が上値を押さえダウントレンド継続(4月下旬から5月中旬にかけて再び2番底形成に向け調整へ



～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

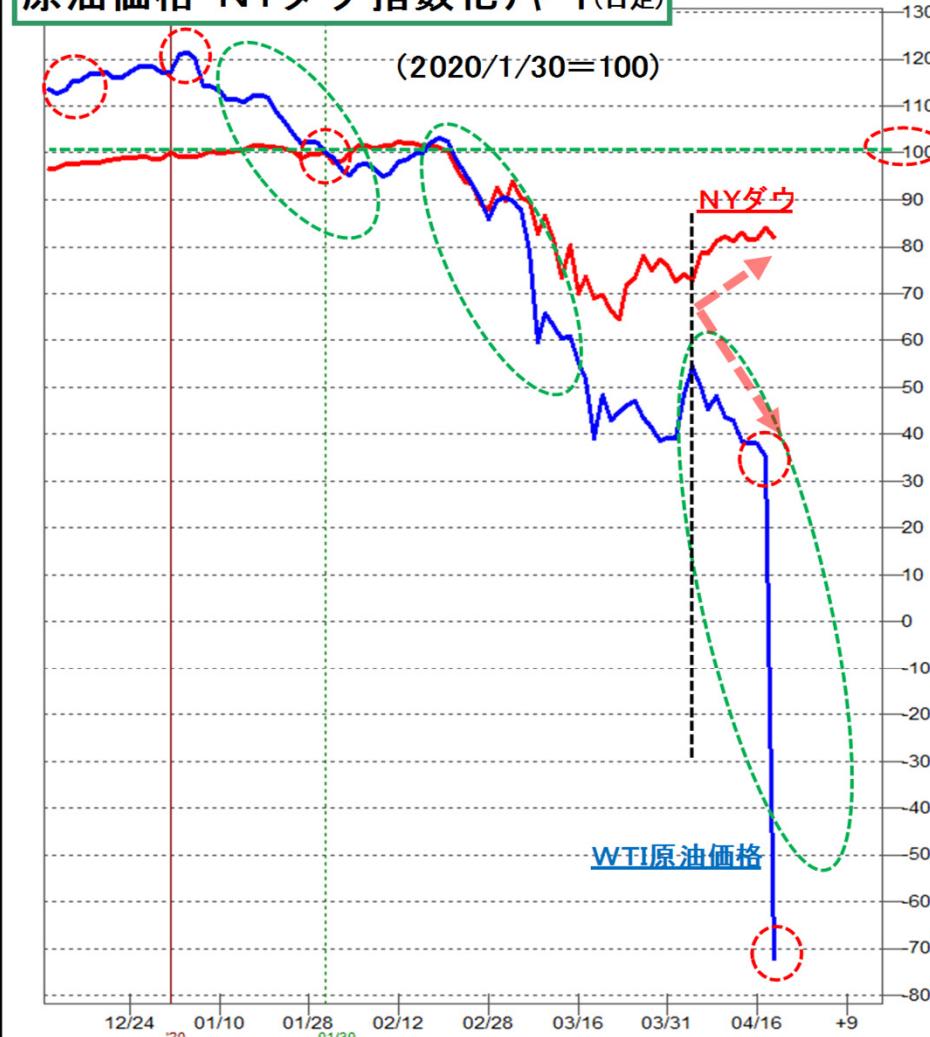
## ●投資環境

ウォッチ

(ウォーニング  
ポイント)

## 【原油底入れ＝米国株底入れ＝マーケット落ち着き】

原油価格・NYダウ 指数化チャート(日足)



NYダウ(日足)

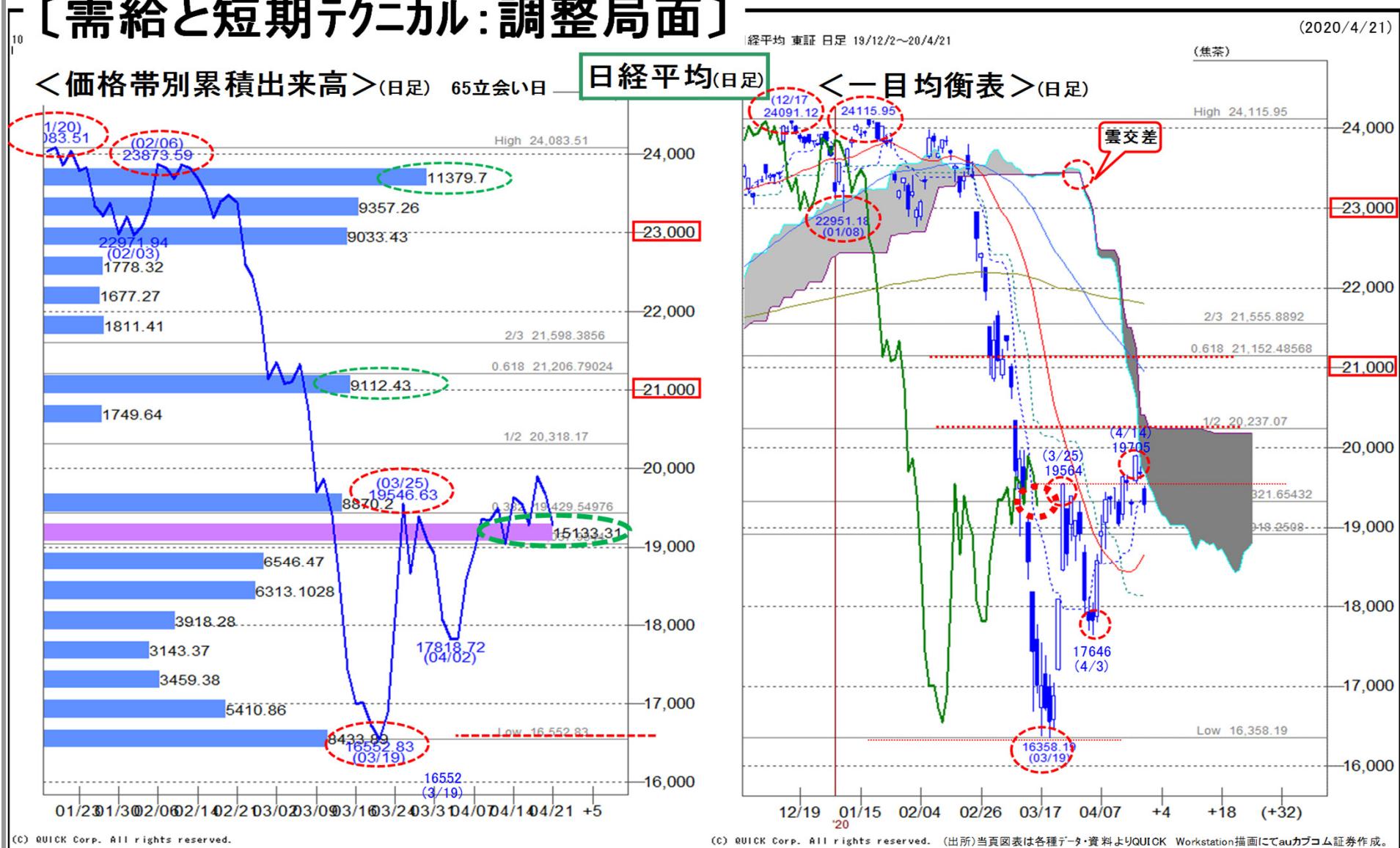


—当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を巻末に記載しています。ご確認のほど、よろしくお願い致します—

～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

## ●投資環境 ウォッチ

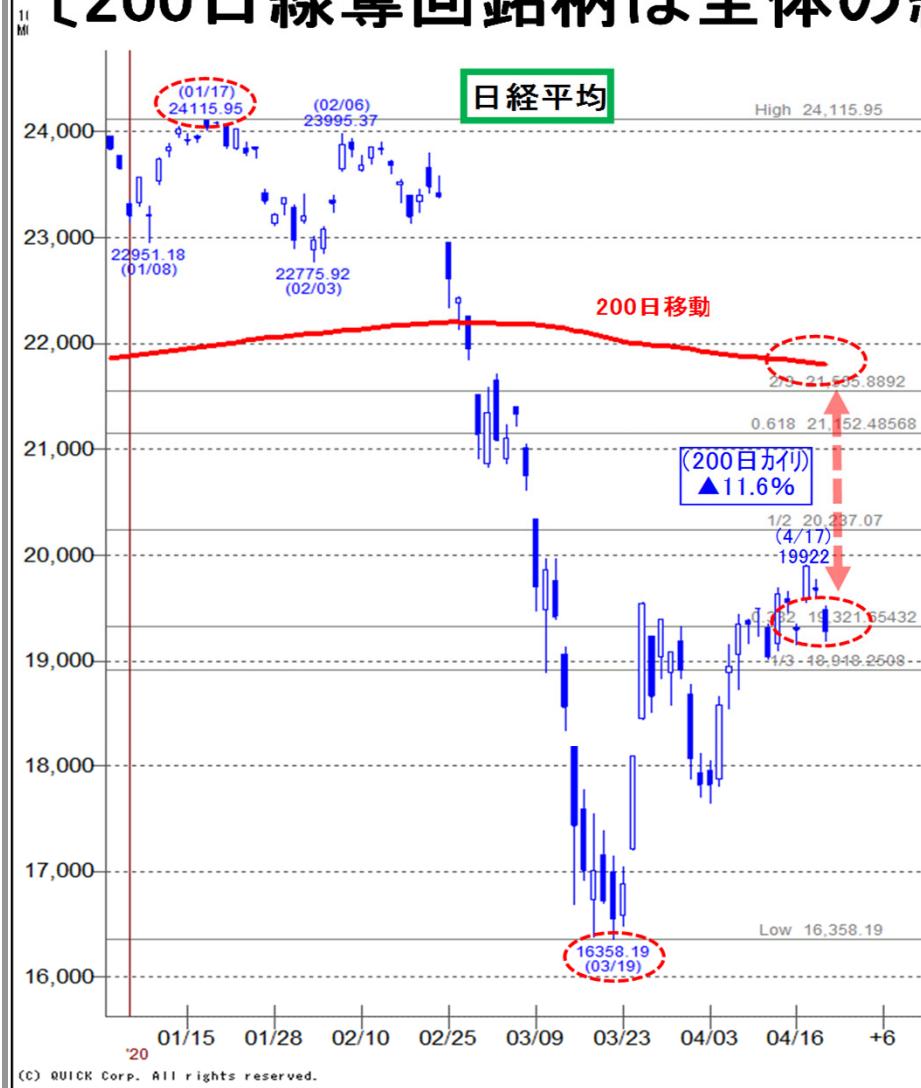
## 〔需給と短期テクニカル：調整局面〕



～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

## ●投資 アイディア

## 〔200日線奪回銘柄は全体の約18%！〕



200日線奪回銘柄:全銘柄対象	[1/2/3マザーズ/ 4REIT /6JQ-S /7JQ-G]	[決算]	株価 [4/20]	200日 移動平均	カイリ率)	
					1/2/3マザーズ/ 4REIT /6JQ-S /7JQ-G	カイリ率)
1	4308 Jストリーム	情報・通信業	東証 3	3月期	1,772	729.52
2	4434 サーバワクス	情報・通信業	東証 3	2月期	21,520	9,198.93
3	3681 ブイキューブ	情報・通信業	東証 1	12月期	1,322	622.75
4	3998 すららネット	情報・通信業	東証 3	12月期	8,450	4,070.90
5	3604 川本産業	繊維製品	東証 2	3月期	1,780	869.47
6	2345 アイスタディ	情報・通信業	東証 2	10月期	1,420	765.62
7	6557 gbHD	サービス業	東証 3	12月期	2,270	1,270.44
8	7891 日本ユビカ	化学	東証 6	3月期	3,000	1,706.61
9	3933 チエル	情報・通信業	東証 6	3月期	2,782	1,605.38
10	7038 フロンティM	サービス業	東証 3	12月期	2,525	1,471.40
11	9325 ファイズHD	倉庫・運輸	東証 1	3月期	1,232	718.09
12	4574 大幸薬品	医薬品	東証 1	3月期	1,847	1,081.31
13	9969 ショクブン	小売業	東証 2	3月期	388	228.62
14	4424 Amazia	情報・通信業	東証 3	9月期	4,525	2,714.96
15	9867 ソレキア	卸売業	東証 6	3月期	11,450	6,947.55
16	1552 VIX短期	その他	東証		13,700	8,387.98
17	6291 エアーテック	機械	東証 1	12月期	1,211	743.03
18	7963 興研	その他製品	東証 6	12月期	2,668	1,637.38
19	7707 PSS	精密機器	東証 3	6月期	684	422.82
20	6034 MRT	サービス業	東証 3	12月期	1,532	965.31
21	6035 IRジャパン	サービス業	東証 1	3月期	7,200	4,537.76
22	4776 サイボウズ	情報・通信業	東証 1	12月期	2,230	1,411.04
23	7065 upr	サービス業	東証 2	8月期	3,080	1,952.36
24	9057 遠州トラック	陸運業	東証 6	3月期	3,075	1,958.41
25	3038 神戸物産	卸売業	東証 1	10月期	5,410	3,460.43
26	4364 マナック	化学	東証 2	3月期	1,146	740.09
27	3161 アゼアス	卸売業	東証 2	4月期	1,151	744.89
28	4970 東洋合成	化学	東証 6	3月期	4,895	3,172.16
29	7980 重松製	その他製品	東証 6	3月期	1,420	922.79
30	7462 ダイヤ通商	小売業	東証 6	3月期	1,870	1,224.77
31	3835 eBASE	情報・通信業	東証 1	3月期	960	630.62
32	3694 オプティム	情報・通信業	東証 1	3月期	2,556	1,697.20
33	3021 PCNET	小売業	東証 2	5月期	1,735	1,155.34
34	3960 バリューデザ	情報・通信業	東証 3	6月期	3,210	2,152.72
35	6656 インスペック	電気機器	東証 2	4月期	3,470	2,329.71
36	8256 ブロルート	卸売業	東証 6	3月期	145	97.45
37	3565 アセンテック	卸売業	東証 1	1月期	3,265	2,197.30
38	6920 レーザーテック	電気機器	東証 1	6月期	6,200	4,204.55
39	7895 中央化学	化学	東証 6	3月期	660	448.77
40	2035 日経VI	その他	東証		1,193	812.36
41	6734 ニューテック	電気機器	東証 6	2月期	1,940	1,327.77
42	7748 ホロン	精密機器	東証 6	3月期	5,600	3,849.36
43	4558 中京医薬	医薬品	東証 6	3月期	536	369.34
44	2413 エムスリー	サービス業	東証 1	3月期	4,005	2,767.72
45	3774 IIJ	情報・通信業	東証 1	3月期	3,920	2,709.94

(注)母集団:全上場4138社、うちデータ比較可能4033社対象。【抽出条件】200日移動平均線のカイリ率高順ランキング。番号黄色は500種採用銘柄、株価・データ等4月20日現在。(auカブコム証券 作成)

# 『当面のストラテジー』

(河合レポート)

Youtube放映

au Kabucomストラテジーレポート

#Stay Home, Save Lives

(毎週火曜20:00~約40分予定)

<https://www.youtube.com/user/kabucom8703>

[2020年4/20~4/24 No.0535]

## ～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- ・auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
- ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
- ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

### <現物株式取引(チ株®含む)に関するご注意事項>

- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)

<チ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)

### <信用取引に関するご注意事項>

- ・信用取引の売買等においては、株式市場を取り巻く需給により株価が変動し投資元本を割り込むことがあります。株式の価格には、金利・為替・商品価格・天災等の株式市場全体に影響を及ぼす外部要因や発行会社の経営・財務状況の変化および発行会社に対する外部変化が影響を与えます。また、取引量の少ない株式の場合は、お客様ご自身のお取引により価格が変動することにも考慮が必要です。

- ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来たため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

- ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。

- ・信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することができます。

- ・制度信用取引と一般信用取引(長期・売短®)では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することができます。一般信用取引(長期・売短®)の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずして期日を変更します。

- ・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期・売短®)売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄および株数に変更がございます。

- ・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がりします。

- ・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくことになりますので、予めご注意ください。

- ・保有する株式信用取引の評価損や決済損の状況により委託保証金の価値が最低維持率未満となった場合には、所定日時までに不足額を納める必要があります。

- ・信用取引に際して、品受/品渡事務手続き料・信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料および逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。

- ・品受/品渡に関する事務手続き料は、株式等の譲渡所得の費用に計上するには別途確定申告が必要となります。詳しくは、税務署、税理士等にご相談ください。

- ・信用取引の手数料および諸経費は以下のとおりです。

<手数料>無料 <買方金利>最大3.98% <売方金利>0% <貸株料>最大5.85%

### <投資信託に関するご注意事項>

- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。

### <指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>

- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

- ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目一ネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。

免責事項

## ～緊急事態宣言4/7から2週間。日経平均はなんだかんだで19000円台固めでステイホーム～

- ・指數先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指數オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。
- ・指數先物取引および指數オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。指數先物取引、指數オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)  
<外国為替証拠金取引に関する注意事項>
- ・外国為替証拠金取引(システムFX®、店頭FX、くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<システムFX®>無料 <店頭FX>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)
- ・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。  
<システムFX®>個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
<店頭FX>個人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円~1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または取引金額の4%のいずれか大きい額以上(レバレッジの上限は約25倍)。法人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円~1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額のいずれか大きい金額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
<くりっく365>個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。法人口座:(\*):東京金融取引所が定めるHV方式(その時々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。  
(\*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。
- ・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座
- ・2012年4月21日以降、2017年2月24日までにくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座
- ・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。
- ・取引所株価指數証拠金取引に関するご注意事項
- ・取引所株価指數証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指數は、対象指數の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。
- ・取引所株価指數証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。
- ・取引所株価指數証拠金取引の手数料は、1枚あたり156円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。
- ・取引所株価指數証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
- ・お問い合わせ(当社の窓口)→お客様サポートセンター フリーコール 0120-230-230 ※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは 03-6688-8889(※通話料は有料になります)
- ・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)→ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 電話:0120-64-5005
- ・掲載情報は2020年4月21日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号

免責事項